

多様な人材が参加することで実現する参加型福祉

～制度は使われるものではなく、使うもの～
社会福祉法人いきいき福祉会「ラポール藤沢」の実践

自治体政策研究会報告 文責：工藤春代

自治体政策研究会では「介護保険制度20年の検証」と題して、介護保険制度に関する課題や論点整理を試みてきた。今後の介護保険制度に関する調査を実施するにあたって、神奈川で特別養護老人ホームをはじめ、市民との連携で制度外の事業を展開している「社会福祉法人いきいき福祉会」を訪ね、小川泰子理事長に話を伺った。

協同組合が創った社会福祉法人いきいき福祉会

1990年、生活クラブ生活協同組合・神奈川は、組合員の大多数が超高齢社会の当事者になることから、設立20周年記念事業の一つに「福祉」を掲げ、社会福祉法人の設立と高齢者福祉施設の建設を決定しました。現状の福祉を批判するだけでなく、高齢社会の問題を広く、経済、労働、社会システムのあり方を「つくり・かえる」とともに高齢期に向かう自分自身の生き方の問題として捉え、当事者主権の実現をはかる参加型福祉を実現するために社会福祉法人を設立、藤沢市稲荷に特別養護老人ホーム「ラポール藤沢」を開設しました。法人設立のための資金は組合員7万人のカンパがあり、参加型福祉の実現と地域コミュニティや地域生活者・市民の信頼などの想いが込められ「7万人の信頼」として、それぞれの施設の定礎に刻み込まれています。

参加型福祉の拠点である「ラポール藤沢」

特別養護老人ホーム「ラポール藤沢」は、高齢者にとって価値のある施設であることはもちろんのこと、若いへの準備に対しても役に立つことを期待して創られま



ラポール藤沢看板の前で、自治体政策研究会のメンバーと

した。それを実現するためには「ラポール藤沢」を参加型福祉の拠点としてワーカーズ・コレクティブによるコミュニティワークを推進することでした。高齢期の問題は福祉領域だけでは解決できるものではなく、政治・経済・行政へと広がります。地域に内在する市民の生活技術・文化を社会化すること、生活のプロとしての技術や文化を活かし、コミュニティワークを生み出していくことが地域経済を豊かにし、それぞれの人生をも豊かにしていくことではないでしょうか。

法人設立から30年が経ち、今では地域包括支援センターの受託や制度外の多様な事業を展開しています。地域包括支援センターを受託した時には大規模団地の全戸訪問を行って地域ニーズを把握したことで、だれもが気楽に立ち寄れる「居場所」として地域の「縁側事業」に早くから取り組んでいます。高齢者のみならず市民みんなの居場所として、介護予防や孤立予防、生きがいづくりを進め、のちに藤沢市の委託事業となりました。こうした事業の発想は、ワーカーズ・コレクティブが取り組む地域福祉の視点で学び、社会福祉法人としての実践を行っているものです。

行政にとっても初めての災害予防移転事業

もともと稲荷地区にあったラポール藤沢は災害危険河川沿いにあり、浸水想定区域であったことから、安心して暮らせるホームを実現するために行政の支援の仕組みである災害予防移転事業として5年前に善行に移転しました。行政にとっても民間の福祉施設の「災害予防のための移転」は経験がないため、事業として認められるには、市民の居住する「特別養護老人ホーム」は持続可能でなければならない、浸水が想定される区域にはふさわしくないとの粘り強い交渉の上で実現しました。善行に移転したことで特養ホーム100室、ショートステイ20室と定員を拡大し、経営を安定させました。



高台の上に建つ特別養護老人ホームラポール藤沢

利用者本位・権利擁護を実現するために

ラポール藤沢の災害予防移転事業により、旧「特養ホームラポール藤沢」で課題であった「人権の尊重」の視点で問題があった設備・設計を大きく改善すること

が出来たことが、災害予防とともに大きな喜びでした。各居室にトイレ、お風呂は個人浴、お酒OK、さらに専属の美容師がいる美容室も。加えて



入所者・通所の方も利用できる施設内にある美容室

定員規模も大きくなったことで経営改善も見えてきました。そして、嘱託医や協力病院との連携を拡大強化し、緊急時対応や看取りのあり方も改善しました。

人材発掘と人材育成

福祉の専門職として制度内で仕事をしてきた職員は、いきいき福祉会の政策提案する問題意識の高さやチャレンジ精神など、福祉のルールブックを変えることは、初めての経験であり新鮮だったとのこと。他にも一般企業からの入職の機会も開き、それぞれの経験を活かし伸ばしあう職場環境づくりに取り組んでいます。

福祉の現場の人材不足は続いています。ラポール藤沢の職員の定着率は高く、人材も育ってきています。

新しい住まい方としての「サポートハウス」

介護保険制度の度重なる改正で社会福祉法人の経営悪化は否めないものの、法人では地域課題を把握していることから新たな事業展開として居住支援事業のサポートハウス「ラポール平塚」も開設しています。「自分らしく生き生きと暮らし続ける住まい」をコンセプトに一人暮らしの元気な高齢者や障害ある方、家族とは暮らせない方などの多世代を対象としたサポートハウス「ラポール平塚」にはヘルパーステーションを併設し、入居者と適度な距離を保ちながら地域との関りや見守りのできる環境を整えています。今回はお話だけで現地を見ることはできませんでしたが、次回はぜひ、居住支援事業も見学したいと思いました。

参加型福祉とは、多様な人が参加してこそ実現するし、その協働の輪が地域を繋いできたと言えます。また、生活クラブには福祉の分野だけではなく、多様な社会課題の解決に助言・提言をくださる学識経験者の人脈を多様に持っており、そのことは参加型事業の大きな財産である—という小川理事長の言葉が印象的でした。

※参加者からのメッセージ

協同組合が作った社会福祉法人であるいきいき福祉会ラポール藤沢の特別養護老人ホームを見学し、小川泰子さんをはじめ理事の方々からその活動についてお話をお聞きできたことに感謝申し上げます。まちづくりの視点から、参加型福祉の実現に向けて、利用者・家族とケアワーカーをパートナーと考え、誰もが立ち寄れる居場

所としての地域の「縁側事業」など地域とのかかわりを大事にしながら行われているその実践活動は、先駆的な事例として注目すべきものと思います。生活者としての専門性を大事にしていることも特筆すべき点です。

(坪郷實)

いきいき福祉会の取組みは以前から聞いていましたが、はじめて訪問しお話を聞きあらためてその必要性が確認できました。「入所者の安心・安全→必要な費用はかける」、「参加型福祉→多様な人員が必要」、「協同をつくる→地域を考える」、「トップダウンではなくボトムアップ→組織・運営のしくみ」などなど、多くのキーワードやヒントをいただきました。必要なものは自分(たち)でつくる「市民自治」の考え方を強く感じた機会でした。(小林幸治)

小川さんのお話は、地域に必要な福祉事業を立ち上げながら介護保険制度も使い、必要な人材は、株式会社など社会で働いていた仕事ぶりを見込み、ラポールの現場での研修や実践をとおして協同を体得する人材育成の素晴らしさです。理事長としてトップマネジメントに責任を負うことができる意思決定の在り方がラポールを通して自立する人の広がり、協同の地域づくりと経営が繋がって、まちを変えていくのではないかと感じました。(池田敦子)

いきいき福祉会は、特養のラポール藤沢だけでなく、地域に必要とされる福祉事業を次々に立ち上げ運営しています。市民目線の発想や知恵と専門家のスキルを合体させながら、制度を使いこなすだけでなく、制度の使い道を拓ける実践です。人が生活するためのニーズをつかみ、それに沿ったサポートを提供する。人材育成も含めて、地域を見渡す視野と先を展望する先見性が重要であることを教えてもらいました。(苗村洋子)

社会福祉法人いきいき福祉会の実施事業

- ラポール藤沢：特別養護老人ホーム、ショートステイ
- ラポール藤沢地域介護サービスセンター：デイサービス、居宅介護支援、在宅介護支援センター
- ラポール城南：サテライト型特別養護老人ホーム、訪問介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、サポートハウス城南、地域の縁側事業、藤沢市就労準備支援事業、藤沢市辻堂東地域包括支援センター、藤沢市辻堂西地域包括支援センター、なぎさ食堂(藤沢老人福祉センター)
- ラポール西寺尾：デイサービス、グループホーム、共生型認知症対応型通所介護、サポートハウス「カントウ・西寺尾」、ライフサポート・アドバイザー、居宅介護支援、
- ラポール三ツ沢：特別養護老人ホーム、ショートステイ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、横浜市認定就労訓練支援事業
- ラポール平塚：サポートハウス和